

サンデー コラム



中村正・秋田屋本店社長

3月は行政はじめ多くの企業が年度末となりますが、わが国の経済状況は日銀の黒田総裁が掲げる2%の物価上昇はなかなか実現できず、デフレからの脱却にはほど遠い状態です。

これは相変わらず個人消費が伸びず、企業の設備投資も進まないことが大きな要因といえます。このデフレの根底には国家の財政状態すなわち借金が増え膨らみ、危機的な状況に陥っていることに国民が大きな不安を抱いているからと想われます。

人手不足への対策は、まずは身近な女性の活躍が挙げられます。次に高齢者の活用、元気であれば75歳を超えて80歳くらいまでは現役として労働

に従事することが期待されています。そして次は外国人の受け入れとなるでしょう。

開発進むAI、IoT



なかむら・ただし 1951年、岐阜市生まれ。博士(医学)。県経済同友会筆頭代表幹事。岐阜南法人会長。県製薬協会会長。みつばちの家庭理事長。県養蜂組合連合会長。県研究開発財団評議員。岐阜放送番組審査委員会委員、岐阜県フエニシグ協会会長。県立岐阜北高校同窓会長。

昨年世界で想定外の事態がいくつも発生しました。イギリスの国民投票による欧州連合(EU)からの離脱の決定や、アメリカ大統領選でのトランプ氏の決定は、移民、難民の受け入れ問題が大きな原因といわれています。外国人の受け入れが増えるのは歓迎ですが、外国人の受け入れに比べて、わが国はかたくなに厳しい制限を設けています。

この心算も考慮すると新たな社会問題を抱え込むことが推察されます。いざれにせよ、人手不足に対する策はハードルが高く弊害もあり苦勞し争力の強化につながりません。そこで人手不足を解決する決め手は、1人当たりの労働生産性の向上という結論に達します。

労働生産性の向上は、1人の労働者が1.5倍、2倍の働きをする、元中小企業の取り組みが、県経済の活況を呼び込むことになるといわれています。微力ながら県がAI、IoT先進県として発展の一助となるよう研究を推進していきたいと思っております。

人手不足解消への鍵

今年一段と注目をされるAI(人工知能)やIoT(モノ)

ノのインターネット)を駆使することが決め手となります。AI、IoTはまだ先のイメージがありますが、世界で開発が急速に進んでいます。

AI、IoTを利用し、労働の現場により速く、より効率的に導入することが人手不足の克服と競争力の強化につながります。

弊社も女性や高齢者が重労働をこなせる方法として、AI、IoTを最大限に活用することを研究テーマとして取り組み中でありま。多くの地

元中小企業の取り組みが、県経済の活況を呼び込むことになるといわれています。微力ながら県がAI、IoT先進県として発展の一助となるよう研究を推進していきたいと思っております。